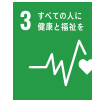




平均気温の上昇により、気象災害の激甚化・頻発化等、既に気候変動による影響が生じている中、適応策に取り組まなければ更なる被害の拡大が懸念されます。URは、まちや住まいの防災・減災、気象災害からの復旧・復興支援等に取り組んでいます。



自然災害に強い安全・安心なまちや住まいづくり



災害に強いまちづくり

地形や気象条件等の地域特性を考慮し、激甚化する自然災害に起因したまちへの悪影響を回避、軽減するまちづくりを推進しています。

事例紹介

「インフラゼロハウス」を活用した地域コミュニティ形成

無 印良品の家を展開する株式会社 MUJI HOUSE と連携し、同社が開発した、既存のライフラインがなくても利用できるトレーラーハウス「インフラゼロハウス」を活用した共同実証実験を団地・まちなかにおいて実施しました。

南花台団地（大阪府河内長野市）では、インフラゼロハウスのリビング棟を広場に設置し、地元行政をはじめ地域の皆さまと連携しながら、防災・減災や環境負荷低減に関する啓発活動、地域コミュニティと連携したイベント、防災ワークショップ等を約1か月間にわたり実施しました。

設置期間中は多くの地域住民が集い、コミュニケーションの場として活用されたことで、環境負荷低減や防災について話し合う機会が生まれ、いざというときに役立つ地域のつながりの醸成に寄与する取組みとなりました。



▲多世代が集まる交流拠点に



▲「インフラゼロハウス」リビング棟



▲南花台団地での実証風景

また、和歌山市の北ぶらくり丁商店街では、インフラゼロハウスを設置した広場空間を暫定整備し、市、商店街振興組合、都市再生推進法人に指定された株式会社サスカッチ等と連携し、環境負荷低減や商店街再生につながる取組みを「北ぶら REMIX PROJECT」として実施しました。本取組みでは、訪れた方々とともに環境負荷の小さな暮らし方を考える機会となった他、脱炭素を見据えた空家活用について、和歌山市や地元事業者と活発に議論する等、環境への配慮がまちなかの魅力向上のきっかけとなる可能性を確認しました。

今後も、本実証実験で得られた結果を踏まえ、防災や地域コミュニティの活性化に向けた取組みと合わせて、環境負荷低減に関する啓発活動を推進していきます。



▲北ぶら REMIX PROJECT スタート

担当者のひとこと

地域プレイヤーや行政と連携して実証実験を推進し、普段身近に触れることのない環境負荷低減や防災に資する技術を活用することで、多くの方に興味関心を持っていただきました。今後も地域の皆さまと持続可能な社会の実現やコミュニティの形成を通じて、よりよい暮らしの実現に貢献していきます。



▲人の滞留空間で環境配慮技術に触れる



▲地元学生が学外講義で訪問



▲地元高校生らが電動車椅子を体験



▲市や地元民間事業者等が脱炭素と空家活用を議論



▲バイオトイレのおがくずを使ったイチゴ苗栽培



▲みかんコンテナめだか水槽



▲インフラゼロハウス活用「アイデアの壁」

阪 神・淡路大震災からの復興住宅として整備された HAT 神戸に所在する、HAT 神戸・脇の浜（神戸市中央区）内では防災をテーマにした様々な取り組みが行われています。

HAT 神戸・脇の浜の地域団体「脇の浜ふれあいのまちづくり協議会」（以下、「脇の浜ふれまち。」）では、震災から 30 年近くが経過する中で、防災意識の向上と地域コミュニティ再興の必要性を強く感じていました。こうした背景を踏まえ UR は、脇の浜ふれまちと協議のうえ、同団地内「けやき広場」の改修にあたり、地域防災活動の拠点として「かまどベンチ」「マンホールトイレ」「給排水台」等の防災設備を付加した整備を実施しました。広場改修にあたっては、防災設備の付加に加え、バリアフリーの観点から通路幅の拡大や舗装面の段差解消を行いました。さらに、舗装材やベンチには撤去した資材を再利用し資源の有効活用にも配慮しています。

震災から 30 年目の節目となる令和 7 年 1 月 17 日には、兵庫県・神戸市とも連携し、脇の浜ふれまち主催の震災 30 年メモリアルイベント「未来へつなぐふれあいと復興の絆」が開催されました。

また、住民の手で植栽を行い、広場への愛着を育むと

ともに、完成した「かまどベンチ」を実際に活用した炊き出し訓練を行うことで、今後の地域防災活動のイメージを共有し、防災意識の向上にも取り組みました。

令和 7 年度は HAT 神戸・灘の浜（神戸市灘区）にも同様に「かまどベンチ」を設置し、HAT 神戸エリア全体の地域防災訓練に活用される等、気象災害も含めた災害に強いまちづくりを進めています。

担当者のひとこと

日常的に多世代に使われる広場を目指し、地域の声を聴きながら広場づくりを進めました。その中で、協議会からは、HAT 神戸のまちびらきから 25 年が経過し、地域活動やコミュニティの形が変わってきているという危機感に加え、防災をキーワードにしたコミュニティの再興を目指したいという思いを伺いました。

そこで、日ごろの憩いの場になることに加え、防災活動を開催しやすい空間へと改修することになりました。

住棟間の小さな広場ですが、地域の防災コミュニティ活動の拠点になっており、また、改修前と比較しても、日常的に使われている居住者の増加を実感しています。



▲家具を解体した木材で薪割りを行い、燃料を調達した



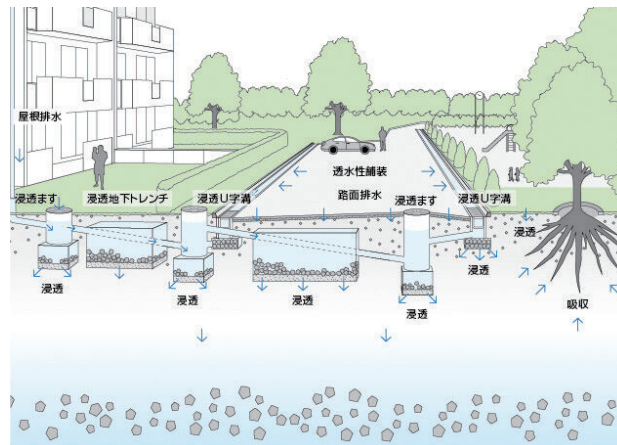
▲新設されたかまどベンチを使った炊き出し訓練

国 地開発時に設置する調整池に代わる新しい雨水流出抑制手法として、雨水浸透工法の開発研究を行い、昭和 56 年、昭島つつじヶ丘ハイツ（東京都昭島市）において、我が国で初めて導入しました。以後、30 年以上にわたる調査を通じて、雨水流出抑制効果が継続して維持さ

れていることを確認しています。令和 7 年度は、気候変動による集中豪雨や都市型水害のリスク増大を踏まえ、地下水涵養を図る透水性舗装等の雨水流出抑制施設を 9 地区で整備しました。

このような取り組みは、いつ発生するかわからない自然災

害への備えとして非常に重要です。UR では、東日本大震災をはじめとする復旧・復興支援等から得た経験を活かし、各地域の計画策定や避難施設の配置等の支援を通じて、事前防災まちづくりを推進しています。今後も、気候変動への適応を見据えた防災・減災対策を強化し、安全・安心で持続可能なまちづくりの実現に努めていきます。



▲雨水流出抑制施設 概略図

防災意識および災害対応力の向上

UR 賃貸住宅にお住まいの皆さまをはじめ、地域住民の防災意識や自治体の災害対応力向上に向けたきっかけづくりをお手伝いしています。防災意識および災害対応力の向上は、気候変動に対する適応策という観点からも重要なものと考えています。

事例紹介

鹿児島県の災害対応力向上に向けた支援

令和 2 年 6 月に内閣府と「災害時の住家の被害認定業務支援に関する協定」を締結し、被災自治体において実施する住家の被害状況調査に関する業務の迅速化・円滑化を目指した自治体への支援を行っています。

鹿児島県では令和 7 年 8 月 6 日から大雨により 500 ミリを超える記録的豪雨が観測され、全壊を含む多くの住家被害が発生しました。

被害状況を踏まえ、現体制に危機感を覚えた鹿児島県に対し、UR は他県が開催する研修参加の打診や発災時の課題点等の整理を行いました。これを受けて鹿児島県は県主催の研修を令和 8 年 2 月に開催し、UR も講師として講義を行いました。



▲鹿児島県における研修の様子

担当者のひとこと

近年の気候変動に伴う気象災害の激甚化・頻発化が問題視されています。UR は引き続き、研修の提供等により自治体の災害対応力向上を支援してまいります。

災害対応に関する取組みを周知するために、各種防災イベントに出展しています。

令和7年9月6日からの2日間、平成16年10月23日に発生した「新潟県中越地震」で甚大な被害を受け、URも支援を実施した新潟県において、内閣府が主催する「防災推進国民大会」（通称：ぼうさいこくたい）が開催されました。

URはブースを出展し、過去に新潟県で支援した「糸魚川市大規模火災」等の災害対応に関する取組みを紹介しました。また、来場者に「自助・共助」の重要性を伝えることで一般参加者の防災意識向上を促しました。

担当者のひとこと

ブースに来場した方から、URの支援に対する応援のお言葉を多くいただきました。来場者と会話することで、応急、復旧・復興支援では欠かせない「地域住民とのつながり」の重要性を改めて感じることができました。



▲展示した糸魚川市大規模火災のパネル



▲会場の様子

葛西クリーンタウン清新プラザ・同清新南ハイツが立地する江戸川区清新町地域は、高齢化の進展による住民の自治活動の衰退や外国人居住者の急増による多

文化共生等が地域の課題となっています。そこで令和6年度より、近隣で賃貸住宅を管理している東京都住宅供給公社

(JKK 東京) やなごみの家※¹ 葛西西南部、近隣自治会と連携し、地域防災力の向上と多文化共生を目的としたイベントを開催しています。

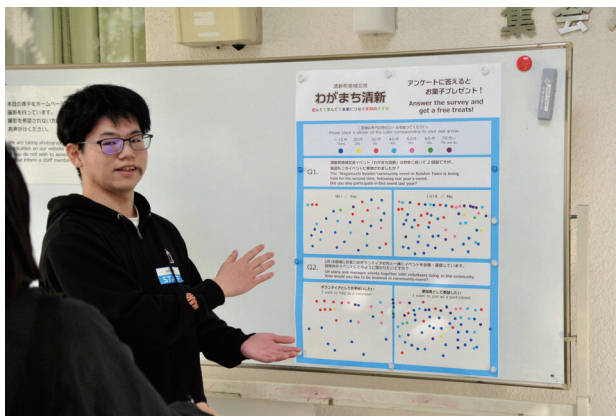
令和7年度は、地域の活動を地域で担うことを目標に、令和7年11月8日に第2回「わがまち清新※²」を開催するとともに、発災時を想定し通常時から主体的に活動する「清新町サポーター」を立ち上げました。今回、近隣の学生を中心に13名が参加し、事前事後アンケートを通じて地域活動への参加意識向上や主体性等、清新町サポーター自身の成長につながる効果が確認できました。



▲防災訓練の様子

※¹ 江戸川区内の9箇所に設置された高齢者や子育て世帯等の地域住民が誰でも気軽に集い交流できる地域拠点。見守りや相談支援、地域活動の場づくりを通じて、孤立防止や地域コミュニティの活性化を目的としている。

※² 防災をテーマに多文化交流を深めることを目的として、スタンプラリーや防災体験等を通じコミュニティの活性化や地域防災力の向上を図るもの。



▲清新町サポーターによるイベント参加者へのアンケート実施

担当者のひとこと

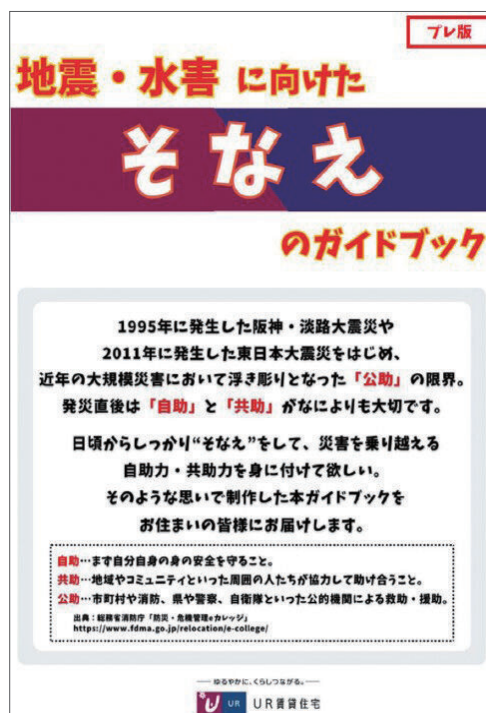
今回の「わがまち清新」や「清新町サポーター」の取組みを通じて、発災時には誰もが支援する側にも支援される側にもなり得るという意識を広げることができました。

事例紹介

UR 賃貸住宅における地域防災力の向上

地震や水害の発生直後は、「自助」と「共助」がなによりも大切です。UR 賃貸住宅にお住まいの皆さまに日頃からしっかり“そなえ”をして災害を乗り越える自助力・共助力を身につけていただくことを目的として、地震・水害に向けた“そなえ”のガイドブック<プレ版>を制作し、令和 7 年 12 月から段階的に各団地へ赴き、お住まいの皆さまに在宅避難を基軸とした自助・共助における“そなえ”を伝える防災活動に取り組んでいます。

隅田川のほとりに位置するリバーピア吾妻橋（東京都墨田区）では、令和 7 年 12 月に防災訓練の実施とあわせて防災講演会を開催し、令和 8 年 2 月に地域の災害リスクの説明や災害時のトイレづくりワークショップを行いました。参加者からは「備蓄品及び携帯トイレの準備に組みたい」等、防災意識の向上につながる声が寄せられました。今後もこのような活動を通じて、誰もが安心して過ごせる、災害に強い団地の形成に取り組んでいきます。



▲地震・水害に向けた“そなえ”のガイドブック<プレ版>



▲住まいセンター職員による防災講演会の様子



▲簡易トイレを実際に組み立て、模擬利用していただきました